科学研究費助成專業 研究成果報告書



平成 28 年 5 月 2 3 日現在

機関番号: 12601

研究種目: 基盤研究(A)(一般)

研究期間: 2011~2015

課題番号: 23243073

研究課題名(和文)医療領域の心理職養成カリキュラムに関するプログラム評価研究

研究課題名(英文)Program evaluation study on development of a curriculum to train practitioner psychologists in the medical fields

研究代表者

下山 晴彦(Shimoyama, Haruhiko)

東京大学・教育学研究科(研究院)・教授

研究者番号:60167450

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 36,300,000円

研究成果の概要(和文):メンタルヘルス問題の解決への社会的ニーズに応えるための心理職の技能向上を可能とするカリキュラムの開発と評価を目的としてアクションリサーチを実施した。英国の心理職カリキュラム調査、医療職のニーズ調査、心理職教育の実態調査の結果から、認知行動療法、発達障害アセスメント、多職種協働チームの知識と技法が臨床心理職の技能として特に求められていることが明らかとなった。これらの知識と技能の研修プログラムを開発しております。 、実践を通してその有効性を検討し、最終的に専門誌と書籍で公表した。

研究成果の概要(英文):The aim of this action research was to develop a curriculum to educate and train practitioner psychologists appropriately to respond to social needs for the solution of metal health problems. As a result of the fieldwork of mental health service in UK, the need assessment of medical doctors and the field survey of education of psychologists, it was found out that knowledge and skills of cognitive behavior therapy, assessment of developmental disorders and multi-disciplinal teamwork were urgently necessary in terms of competency of clinical psychologists. Training programs for psychologists to acquire those knowledge and skills were developed, implemented and modified. Finally the modified programs were published in textbooks and journals of clinical psychology.

研究分野: 臨床心理学

キーワード: カリキュラム 教育訓練プログラム 心理職 認知行動療法 発達障害 アセスメント 多職種協働

1. 研究開始当初の背景

(1)国内では厚生労働省が平成16年に「精 神保健医療福祉の改革ビジョン、 平成 22 年 に「今後の精神保健医療福祉のあり方等に関 する検討会」報告書を出し、「入院医療中心 から地域生活中心へ」をモットーに政策転換 を進め、多職種協働のチーム医療を採用する 方針を固め,心理職はこのチームで重要な役 割を担うことが期待されていた。また、エビ デンスベイスト・アプローチ (EBA)に基づ く効果研究によって心理療法の有効性が実 証され、心理職への社会的ニーズも高まって いた。しかし、日本の臨床心理学は、スクー ルカウンセラーに代表されるように教育領 域で発展してきたため医療領域の養成カリ キュラムが未整備となっていた。そこで 2008 年に日本学術会議で「医療活動に従事する職 能心理士の国家資格法制の確立を」との提言 がなされ、さらに心理学の学部カリキュラム 案も示され、社会的にも学術的にも医療領域 の心理職の養成カリキュラム構築が強く求 められるようになっていた。

(2)国外では、米国では既に 1940 年代に 心理職資格が成立し、1980 年代には EBA を軸 に臨床心理学の体系化が進み、博士課程カリ キュラムが発展し、優れたテキストが出版さ れていた。英国では保健省が 1989 年に心理 職をNHSに採用する方針を固め、1995 年に は実習制度を含むカリキュラムを備えた指 定大学院制度が成立しており、2007 年より認 知行動療法(CBT)の訓練プログラムによって 心理療法をより広範囲に展開する国家プロ ジェクトである IAPT が開始された。これは 世界初の試みであり、本研究の参考モデルと なるものであった。

2.研究の目的

研究代表者の、それまでのカリキュラム研究の成果を踏まえ、さらに国内外での調査結果を踏まえて医療領域で働く心理職の養成プログラムと、そのためのテキストを開発す

ることを目的とした。具体的には、 精神科 医と協働し、英国臨床心理学の協力も得て生物 心理 社会モデルに基盤とするカリキュラムを開発する。 カリキュラム資料として必要な知識と技能を体系化したテキスト作成する。 開発したカリキュラムとテキストに基づき大学院修士課程プログラムと臨床心理士のリカレントプログラムを実施、プログラムとテキストの改善を行う。

3.研究の方法

(1)心理職の教育訓練のニーズ調査研究 教育訓練と臨床活動に関わる人々を対象に 心理職の活動についてのニーズ調査を実施 し、現行カリキュラムの問題点と改善に向け ての課題を明らかにする。

(2)海外のカリキュラムに関する調査研究 エビデンスベイスト・アプローチと生物 心 理 社会モデルを基本とする大学院教育が 最も進んでいる英国を中心に海外のカリキュラムを調査する。

(3) プログラムとテキストの開発研究 上記 と の調査結果に基づき、心理職にとって重要となる技法の教育訓練プログラムとテキストを開発する。

(4) プログラムとテキストの評価研究 教育訓練を実施し、その成果検討に基づく改善を進めるプログラム評価研究によって社会的ニーズに即したプログラムとテキストを発展させる。

4.研究成果

研究期間中に開始当初予想をしていなかった2つの重要な出来事があった。ひとつは2011年の東日本大震災であった。その結果、トラウマ(PTSD)からの回復プログラムの重要性が認識された。もうひとつは2014年の公認心理師法の国会提出(2015年9月成立)であった。その結果、臨床心理活動の説明責任を果たす点でエビデンスベイスト・プラクティスのプログラムの開発が必須となった。

さらに、多数の、しかも広範囲の心理職の教育訓練の必要となり、そのための手段としてインターネットを活用する教育訓練ツールの開発のニーズが高まった。

(1)心理職の教育訓練のニーズ調査研究

2011 年度に精神科医と小児科医との共同研 究として精神医療における心理職へのニー ズを検討した。その結果、対象とする障害の 種類及び医療活動を実施する機関の種類に よって心理職へのニーズが異なることが明 らかとなった。その成果を「精神医療の最前 線と心理職への期待」(野村・下山(編)2011 誠信書房)として出版した。2012年度は4月 に医療領域の心理職を対象として教育訓練 (主に多職種協働)の実態に関する第1回 Web 調査を実施し、その結果を日本心理臨床 学会第 31 回大会シンポジウムで発表した。 また、心理職、医療職、行政職、福祉職によ る研究会の成果を臨床心理学 13 巻 1 号特集 「精神医療を知る」で発表した。2014年度に は、第2回Web調査「望ましいカリキュラム の骨子に関するアンケート」を実施し、汎用 性の高い技術 (特に認知行動療法), 関連分 野(精神医学や社会福祉学)の知識、問題(特 に発達障害)のアセスメント技法の学習、及 び多職種協働に向けてのカリキュラムへの ニーズが高いことが明らかとなり、その研究 成果を一連の論文で発表した。

(2)海外のカリキュラムに関する調査研究

2011年7月にはトラウマ(PTSD)の治療プログラムの状況調査のためにヘルシンキで開催された世界児童精神医学会に参加し、震災後の日本の精神医療で重要なテーマとなる「トラウマ治療」のプログラムの研修を受けて日本で開発する許可を得た。10月には認知行動療法及びトラウマ治療の専門家(ロンドン大学William Yule教授、ケルン大学Robert Bering 准教授)を招いて研究会を開催した。11月には心理職の訓練で先進的な取り組みをしている英国Exeter大学のEugene Mullan

教授、2012 年 3 月には Sheffield 大学の Gillian Hardv 教授との合同研究会を開催し た。2013年には米国精神障害の診断分類体系 (DSM -5)が発表され、改訂がみられた発達 障害の理解と支援のための教育訓練システ ムの開発も重要な課題となった。そこで、 2014 年度は、日本心理臨床学会 33 回大会シ ンポジウム「世界の臨床心理学の現在、そし て日本の臨床心理学の未来を考える DS M-5の登場、国家資格化、多職種協働を踏 まえて 」を企画し、医療の心理職の役割と 教育訓練システムを議論した。2015 年度は、 日本と英国の国際比較討論として、日本心理 臨床学会第 43 回大会で英国オックスフォー ド大学大学院・臨床心理学コースの David Murphy 臨床訓練部長を含めた国際シンポジ ウムを開催した。

(3)プログラムとテキストの開発研究

医療職への聞き取り調査によって「認知行動 療法」及び「多職種協働」が教育訓練の重要 テーマあることが確認されたので、2011年度 は認知行動療法プログラムを開発し、東京大 学大学院教育学研究科附属心理教育相談室に おいて教育訓練を実験的に進め、その成果を 論文として発表した。2012年度には、それま での研究成果を盛り込んだ臨床心理学基本テ キスト「面白いほどよくかる臨床心理学」(下 山(監修)2012 西東社)を出版した。また、 認知行動療法の文献研究の成果として「認知 行動療法ブックガイド」(下山・林(編)2012 岩崎学術出版社)を編集し、認知行動療法の 学習テキストとして「認知行動療法臨床ガイ ド」(下山(監訳)2012 金剛出版)を翻訳出 版した。2013年度には、研究成果に基づき病 院実習プログラムを論文「臨床心理学大学院 における病院研修」(臨床心理学13巻1号)と して発表し、認知行動療法の心理教育技法の 実施マニュアルとして「子どものこころが育 つ心理教育授業のつくり方 (下山(監修)2013 岩崎学術出版社)を出版した。また、心理療 法の訓練方法としてケースカンファレンスを 論じる特集「ケースカンファレンスの理論と 実際」(精神療法39巻5号)を編集した。さら に研究成果をまとめた技法訓練テキストして 「臨床心理学をまなぶ2 実践の基本」(下山 2014 東京大学出版会)として出版した。2014 年度は、多職種協働の基本となるチームワー クの訓練テキストとして「チームワークの心 理学」(下山(監修)2014 東京大学出版会) を翻訳出版し、認知行動療法の教育訓練テキ ストとして「山上敏子の行動療法カンファレ ンスwith下山研究室」(山上・下山 2014 岩 崎学術出版社)を出版した。2015年度には、 映像テキストを制作し、HPで公開した。また、 心理技法訓練の方法として呼吸法アプリ (https://itunes.apple.com/jp/app/hu-xir essun/id971237067?mt=8) を開発した。さら に発達障害支援のための知識と技法のテキス トとして特集「発達障害のアセスメント」(臨 床心理学16巻1号)と「発達支援のアセスメン ト」(臨床心理学16巻2号)を編集した。

(4) プログラムとテキストの評価研究

2013 年度には、リカレントカリキュラムとし て教育訓練プログラムを実施し、利用者評価 を行った。その結果、医療領域において認知 行動療法及び発達障害の知識と技能の習得 の必要性が高まっていることが明らかとな った。また、学習方法に関して、臨床心理学 指定大学院修士課程カリキュラムの改善が 進んでいないために卒後訓練が必要となっ ており、多くの現場で働く臨床心理士が情報 通信技術(ICT)を用いた遠隔学習を求めて いることも示唆された。そこで、コンピュー 夕化認知行動療法の臨床活用について研究 レビューを行った。その結果、英国において は IAPT(Improving Access of Psychological Therapy) において、既にコンピュータ化認知 行動療法 (CCBT) の実用化されており、日本 の医療領域において心理職がコンピュータ 化認知行動療法を用いた実践を担う可能性

が高いことが明らかとなった。そこで ICT を 用いた教育訓練ツール開発を研究の中心に 据え、カリキュラムの改善を行うことしてコ ンピュータ化認知行動療法の先駆的研究を 進めているエクスター大学と共催で国際シ ンポジウムを開催した。2014年度には、これ までの研究成果の評価を行い、改めて心理職 が知っておくべき知識を整理し、特集「医 療・保健領域で働く心理職のスタンダード」 (臨床心理学 15 巻 1 号)を編集した。2015 年度は、これまでの研究成果の関するフォー カス・グループを実施し、その成果に基づき 心理職の発展に必要な技法を整理し、特集 「スキルアップのための心理職スタンダー ト」(臨床心理学15巻6号)を編集した。ま た、また、個々の知識と技能については、認 知行動療法と発達障害を中心としてエビデ ンスベイスト・プラクティスのためのテキス ト映像を制作した。

本研究の最終成果については、「公認心理師必携 精神医療・臨床心理の知識と技法」 (下山・中嶋(編)医学書院)を編集し、2015年9月に出版予定である。

5 . 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者に は下線)

[雑誌論文](計20件)

羽澄 恵、能登 眸、川崎 隆、樫原 潤、 高木郁彦、<u>下山晴彦</u>、他職種との協働の現状 に対する臨床心理士の認識 実践経験の 長さに伴う特徴に注目して 、心理臨床 学研究、査読有、33(6)、2016、556-567

安テイテイ、菅沼慎一郎、小倉加奈子、 下山晴彦、インターネットを用いた認知行動 療法の最新のレビューと今後の展望、臨床心 理学、査読有、2016、219-231

菅沼慎一郎、野中舞子、<u>下山晴彦</u>、強迫 観念を主訴とする児童期強迫性障害の認知 行動療法 認知的アプローチと早期介入の 観点から 、精神療法、査読有、2014、40(3)、 421-430

吉田沙蘭、野中舞子、松田なつみ、野田 香織、平林恵美、西村詩織、<u>下山晴彦</u>、児童 思春期の強迫性障害に対する認知行動療法 プログラムの開発、精神科治療学、査読有、 2014 29(6), 805-810

下山晴彦、森岡正芳、岩壁茂、<u>金沢吉展</u> (編)、特集:スキルアップのための心理職ス タンダード、臨床心理学、査読無、2015、15(6)、 691-760

下山晴彦、熊野宏昭、中嶋義文、松澤広和、医療・保健領域で働く心理職のスタンダード、臨床心理学、2015、査読無、15(1) 3-85

<u>下山晴彦</u>、子どもと若者のための認知行動療法の発展に向けて、精神療法、2015、査 読無、41(2)、151-156

野中舞子、<u>下山晴彦</u>、強迫性障害の子ど ものための認知行動療法、精神療法、2015 査 読無、41(2) 163-169

<u>下山晴彦</u>、チーム医療の時代において求められる心理職の活動、臨床心理学、2015、 査読無、15(1) 3-7

下山晴彦、大学院カリキュラムと研修プログラム、臨床心理学、2015、査読無、15(1) 54-58

下山晴彦、うつの心理療法:わが国での 真の普及を促す、こころの科学、2014、査読 無、177、20-25 野津弓起子、樫原潤、菅沼慎一郎、浦野由平、安テイテイ、<u>下山晴彦</u>、児童青年期の抑うつの認知行動療法プログラムの改定-ケースから見出された児童青年期の抑うつの特徴に着目して-、東京大学大学院教育学研究科臨床心理学コース紀要、2014、査読無、37、17-25

〔学会発表〕(計9件)

平野真理、小倉加奈子、能登眸、<u>下山晴</u>彦、レジリエンスの自己認識を目的としたアプリケーションの効果検討―レジリエンス・アプリ実証試験報告(1) ―、日本心理学会第79回大会、2015、名古屋、(ポスター)

能登眸、平野真理、小倉加奈子、<u>下山晴</u> <u>彦</u>、人は日常生活で何を「できたこと」と思 えるのか―レジリエンス・アプリ実証試験報 告(2) ―、日本心理学会第79回大会、2015、 名古屋、(ポスター)

大上真礼、平野真理、<u>下山晴彦</u>、マインドフルネス実践用アプリケーションの効果検討、日本心理学会第 79 回大会、2015、名古屋、(ポスター)

菅沼慎一郎、平野真理、<u>下山晴彦</u>、諦めることに着目した臨床心理学的支援アプリケーションの開発と効果の検討、日本心理学会第79回大会、2015、名古屋、(ポスター)

小倉加奈子、平野真理、北原瑞穂、坂本 大介、<u>下山晴彦</u>、 いっぷく堂:不安障害・う つ予防のためのセルフ行動調整アプリケーション、情報処理学会インタラクション、2015、 東京、(口頭)

[図書](計5件)

下山晴彦、東京大学出版会、臨床心理学 をまなぶ2実践の基本、2014、335 下山晴彦、山上敏子、岩崎学術出版社、 山上敏子の行動療法カンファレンス with 下 山研究室、2014、158

下山晴彦(監修、)松丸未来、鴛渕るわ、 堤亜美(著)、岩崎学術出版社、子どものこ ころが育つ心理教育授業のつくり方 - スク ールカウンセラーと教師が協働する実践マ ニュアル - 、2013、160

下山晴彦、林潤一郎(共編) 岩崎学術 出版社、迷わず学ぶ 認知行動療法ブックガ イド、2012、198

野村俊明、<u>下山晴彦</u>(共編)誠信書房、 精神医療の最前線と心理職への期待、2011、 232

〔産業財産権〕 出願状況(計 件)

名称: 発明者: 権利者: 種類: 番号:

出願年月日: 国内外の別:

取得状況(計件)

名称: 発明者: 権利者: 種類: 番号:

取得年月日: 国内外の別:

〔その他〕 ホームページ等 http://www.p.u-tokyo.ac.jp/shimoyama/

6.研究組織(1)研究代表者

下山 晴彦 (SHIMOYAMA, Haruhiko) 東京大学・大学院教育学研究科・教授 研究者番号:60167450

(2)研究分担者

松見 淳子 (MATSUMI, Junko) 関西学院大学・文学部・教授 研究者番号: 10340895

金沢 吉展 (KANAZAWA, Yoshinobu)明治学院大学・心理学部・教授研究者番号: 10152779

高橋 美保 (TAKAHASHI, Miho) 東京大学・大学院教育学研究科・准教授 研究者番号:10549281

石丸 径一郎 (ISHIMARU, Keiichiro) 東京大学・大学院教育学研究科・講師 研究者番号:30435721

袴田 優子 (HAYAMATA, Yuko) 北里大学・医療衛生学部・講師 研究者番号:30450612

森田 慎一郎 (MORITA, Shinichiro) 東京大学・大学院教育学研究科・研究員 研究者番号:90515123

小堀 彩子 (KOHORI, Ayako) 新潟大学・人文・社会・教育科学系・准教授 研究者番号: 0 0 4 3 2 1 8 8

(3)連携研究者 (

)

研究者番号: